

第1号様式(第5条関係)

(記入上の注意)

太枠の中のみ記入及び押印してください。

訂正部分は二重線で抹消し、訂正印を押印のうえ修正してください。(修正液は使用しないでください。)

押印は認印で構いませんが、スタンプ印(シャチハタ印等)は使用しないでください。

鉛筆・消えるボールペンは使用しないでください。

捨印欄

【令和6年度】豊島区認証保育所保育料負担軽減補助金交付申請書 兼 口座振替登録依頼書

申請日 令和 年 月 日

(あて先) 豊島区長

申請者(保護者)

住所	〒	ふりがな	印
	豊島区	氏名	
	連絡先(父)		電話(自宅) ( )

私は「教育・保育給付認定」(以下「認定」という。)の理由により、保育を必要とする状況にあるために認証保育所を利用しています。よって、豊島区認証保育所保育料負担軽減補助要綱第5条の規定により下記のとおり豊島区認証保育所保育料負担軽減補助金の交付を申請します。なお、補助金交付に係る審査に際しては、次の事項に同意します。

- この申請に伴い児童の属する世帯について豊島区が住民基本台帳に記載された情報、及び課税賦課情報等の公簿を利用すること。
- 認可保育施設の入所申込みをしているときは、申込みの際に添付した保育所入所申込添付資料を利用すること。
- 児童の入所する認証保育所に対して在籍、契約内容、保育料額及び保育料納入状況を確認し、認証保育所がこれら情報を提供すること。
- 認定の有無、及び認定の内容について確認すること。

対象児童

(ふりがな) 氏名	生年月日	学齢 (※)	入所施設名	月額基本保育料及び契約時間
	平成 年 月 日 令和	歳		月額 円
令和6年度の認可保育施設の申込	有 ・ 無	入所日: 年 月 日	月	時間
第 子 (未就学児以外も含む)	認定交付の有無	有 ・ 無		

※ 学齢欄は、当該年度初日(4月1日)現在の年齢をご記入ください。裏面に「家族の状況」があります。必ずご記入ください。

〈口座振替登録依頼〉

豊島区認証保育所保育料負担軽減補助金は、次の口座に振り込んでください。

振込先 金融機関	銀行 ・ 信用組合 信用金庫 ・ 農 協	金融機関コード	口座種別
	本店 ・ 支店 出張所 ・ 支所	支店コード	口座番号
(フリガナ) 口座名義人 (申請者と同一に限る)			印

※口座種別欄は該当するものを○で囲んでください。

※口座名義人欄の印は銀行印でなくとも構いません。

区記入欄(記入しないでください)

住民税	父	納付	母	納付	合計	階層	子	認可保育料
令和5年度								
令和6年度								
認定	標 ・ 短		無償化対象		第 子(就学児含まない)	昨年度利用	有 ・ 無	
備 考	申請書到着日		窓( ) ・ 郵					
	認定証		□就労/求職/その他( )					

(裏)

「家族の状況」を必ずご記入ください。

家族の状況(申請者も記入してください。生計を同一にする方はすべて記入してください)

(ふりがな) 氏名	続柄 (※1)	生年月日	保育を必要とする理由 (子は記入不要) (※2)	勤務先名・就学先名・ 傷病・障害名等(※3)
		昭・平・令・西暦 年 月 日	1.就労 2.就学 3.傷病・障害 4.出産 5.求職 6.その他	
(※4) 令和5年1月1日/自治体名( )		令和6年1月1日/自治体名( )		
		昭・平・令・西暦 年 月 日	1.就労 2.就学 3.傷病・障害 4.出産 5.求職 6.その他	
(※4) 令和5年1月1日/自治体名( )		令和6年1月1日/自治体名( )		
		昭・平・令・西暦 年 月 日	1.就労 2.就学 3.傷病・障害 4.出産 5.求職 6.その他	
(※4) 令和5年1月1日/自治体名( )		令和6年1月1日/自治体名( )		
		昭・平・令・西暦 年 月 日	1.就労 2.就学 3.傷病・障害 4.出産 5.求職 6.その他	
(※4) 令和5年1月1日/自治体名( )		令和6年1月1日/自治体名( )		
		昭・平・令・西暦 年 月 日	1.就労 2.就学 3.傷病・障害 4.出産 5.求職 6.その他	
(※4) 令和5年1月1日/自治体名( )		令和6年1月1日/自治体名( )		

※1 申込児童からみた続柄をご記入ください。

※2 保育を必要とする理由欄は、該当するものを○で囲んでください。

※3 4. 出産で申請をされる方は、出産予定年月をご記入ください。6. その他で申請される方は、事由をご記入ください。

※4 各基準日現在、豊島区で住民登録されていない方は、住民登録をされた自治体名を記入してください。

0～2歳児クラスの保護者の場合は、認可保育施設と認証保育所の保育料の差額に応じて補助金を交付するため、認可保育施設の想定保育料を算出する必要があり、下記の書類を必要とします。また、諸条件により想定保育料が実際に認可保育施設に入所された際に算出される保育料と異なる場合があります。)

※補助対象児童が第2子以降の場合、提出不要です。

住民税額のわかるもの(世帯全員分必要です)

※世帯全員分とは・・・生計を一にする世帯構成員全員の方です。ただし、18歳未満の収入のない世帯員は除きます。

対象期間	4～8月分補助	9～3月分補助
基準日	令和5年1月1日現在	令和6年1月1日現在
豊島区に住民登録あり	原則不要	原則不要
豊島区に住民登録なし	住民登録のあった自治体長が発行する 「課税・非課税証明書(原本)」又は 「令和5年度住民税決定通知書」	住民登録のあった自治体長が発行する 「課税・非課税証明書(原本)」又は 「令和6年度住民税決定通知書」

提出前に、今一度ご確認ください。

- 申請書類の押印はしてありますか。スタンプ印を使用していませんか。
- 申請者と口座名義人は同一人物となっていますか。
- 上記基準日に住所が豊島区でない場合、住民税額の書類は添付されていますか。
- 修正した場合、二重線で訂正し、押印していますか(修正液を使用していませんか)。
- 「教育・保育給付認定」は受けましたか。
- 就労証の添付はありますか。
- 認可保育施設・豊島区臨時保育所・幼稚園等に入園決定ができていませんか。